

12月定例県議会の概要



奈良県議会

だより | vol.28

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会

平成28年2月1日発行

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL 0742・27・8964

奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

第322回定例県議会が、12月1日から14日までの14日間の日程で開催され、議会に上程された議案について、荒井知事から提案理由説明が行われました。

今定例会には、平成27年度奈良県一般会計補正予算をはじめ、条例改正や請負契約の締結など、30議案が提出されました。

開会日には、9月定例会において決算審査特別委員会に付託され、継続審査とされた平成26年度決算議案4件について委員長報告が行われ、いずれも原案どおり認定及び受理されました。

12月4日、7日、8日、9日の4日間にわたって、代表質問及び一般質問が行われ、15人の議員が県政全般について質問し、活発な議論が行われました。

12月10日、11日には、各常任委員会が開催され、付託された議案の調査並びに審査が行われました。

閉会日には、各常任委員長報告が行われ、知事から提案のあった議案について、いずれも原案どおり可決・同意されました。

選挙区内における 香典廃止に関する 申し合わせについて

県議会では、選挙区内の香典を一切行わないこととなりました。

それ以外のことについては、公職選挙法を遵守して行うものとします。

関西広域連合議会議員が選出されました

議長からの指名推選により、阪口保議員(創生奈良)、川田裕議員(なら維新の会)、田尻匠議員(民主党)が関西広域連合議会議員に選出されました。



阪口 保
(創生奈良)



川田 裕
(なら維新の会)



田尻 匠
(民主党)

議会 トピックス

第12回近畿6府県議員交流フォーラムが 奈良県で開催されました



平成27年11月9日(月)、奈良県議会において、第12回近畿6府県議員交流フォーラムが開催され、近畿6府県議会議員34名が参加しました。

このフォーラムは、近畿圏における府県議会の共通課題について、近畿6府県の議員が意見交換を行い、連携、交流を推進することを目的として開催されるものです。

奈良県議会からは、中村昭議長、山本進章副議長、中川崇議員、田中惟允議員、小林照代議員、田尻匠議員が参加しました。

各府県の議員は、地方自治、観光、医療の3分科会に分かれて議論を行い、全体会議においてコーディネーターによる総括が行われました。

第一分科会(地方自治)

「人口減少社会における自治体議会の在り方について」

コーディネーター：
同志社大学大学院
総合政策科学研究科
新川 達郎 教授



第二分科会(観光)

「観光振興について」

コーディネーター：
奈良県立大学地域
創造学部観光学科
麻生 憲一 教授



第三分科会(医療)

「地域包括ケアシステムの現状と課題について」

コーディネーター：
奈良県立医科大学
健康政策医学講座
今村 知明 教授



代表質問



災害救助、被災者生活 再建支援に関する条例 の制定について

まつお いさお
松尾 勇臣議員
(なら維新の会)

問 本県の地域特性を考慮した独自の災害救助、被災者生活再建支援に関する条例があれば、災害や支援にかかわるすべての組織の対応がよりスムーズになると考えるが、県の考えを伺いたい。

答 被災者への主な支援制度として、災害救助法と被災者生活再建支援法の2つの法律がある。被災者生活再建支援法に基づく支援制度は、市町村ごとに住宅全壊世帯数により適用されるものであるが、紀伊半島大水害では支援法対象外の市町村や半壊世帯に対しても県独自に支援を行った。速やかに支援体制を整えるため、あらかじめ県で条例を制定し、被災者支援にかかる指針を設ける考え方もあるが、多様な被災形態に応じた最適な支援を行うためには、状況に応じた臨時的措置のほうが、柔軟に対応可能な場合もある。市町村の意向や国の議論を確認しながら、本県に最適な災害救助及び被災者支援のあり方について、検討を行いたい。



【その他の質問項目】

- 本県経済の活性化
- 攻めの農林業
- 災害復旧事業



地方創生総合戦略 について

つぶたに ともし
粒谷 友示議員
(自民党奈良)

問 奈良県地方創生総合戦略の目指す基本目標を「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の3点にわたり設定されたが、奈良のより良き未来をつくるため、どのような思いを込めて、総合戦略をとりまとめられたのか。

答 総合戦略の策定に当たっては、県内の地域差に目を配り、現場をよく見て、自主的な判断と自立的な思考により、施策を考えた。エビデンスに基づく分析を大事にし、奈良県庁が県内のシンクタンク機能を発揮するようにも心がけた。「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良を実現するには、奈良の将来のための投資をどのようにするかが一番大事。そのため、複合的な目的、要素をもった事業展開と、将来をしっかりと見据えた目標づくりが必要だと考えた。今後、総合戦略を着実、有効に実行していきたい。

【その他の質問項目】

- 外国人観光客の誘致
- 国民文化祭
- 仏像などの文化財を活用した奈良の魅力発信
- 首都圏での県産農産物の販売促進の取組
- 人口減少時代における今後の住宅地のあり方
- 子供の安全・安心の確保について



名阪国道について

しんのち こういち
新谷 統一議員
(自由民主党)

問 鉄道網がない地元にとって、重要な社会基盤となっている名阪国道が、有料にでもなれば死活問題であるが、知事が交通需要マネジメントの例として言われている。通過交通だけを対象に有料とする方法とはどのようなものか。

答 名阪国道の交通量約4万5千台の約6割が奈良県を素通りする交通である。有料の西名阪自動車道を避け、天理ICで名阪国道に乗降し、観光の最重要拠点である奈良公園エリアを大型貨物車が通過するのは大きな課題である。これは、名古屋と大阪を結ぶ名神、新名神、名阪の料金、名阪は他のルートの半額であり、名阪に大型貨物車を中心とした交通が集中するためである。国には各ルートの最適交通分担を実現する交通需要マネジメントへの取組を要望している。手法の一つとして、地元地域の交通を除く奈良県を素通りする大型貨物車に限ってETCでの課金も技術的に可能かと言われている。しかし、法制度的な課題等もあり、こうした課題も含め国には知恵を出して頂きたいと考えている。

【その他の質問項目】

- 新年度予算の編成
- カジノの誘致
- 奈良マラソン
- 大和茶の振興
- 森林環境税
- 県民の安全・安心を守る活動



生活困窮者自立 支援制度について

いおく みさと
猪奥 美里議員
(民主党)

問 生活困窮者自立支援対策について、関係機関との連携や人材確保・育成等制度運営に関する課題の認識及びその対応について伺いたい。県内で生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業等の任意事業を広く実施すべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 本年4月、「奈良県中和・吉野生活自立サポートセンター」を開設し、生活困窮者の相談・支援を行っている。福祉と就労の両面から一体的な支援を行うため、社会福祉士等の専門スタッフを相談支援員として配置している。民生委員をはじめ地域の方々や連携し、生活困窮者の早期発見、早期支援に努めるとともに、ハローワークや弁護士会など関係機関とネットワークを広げている。子どもの学習支援事業等は、市町村に対して取組を促している一方、県福祉事務所に就学支援員を配置し、高校進学等に向けた支援を行うとともに、学力向上と社会性を育む学習支援教室を実施している。貧困の連鎖の防止に向け、市町村と協働・連携により、取組を拡充してまいりたい。



【その他の質問項目】

- 家庭の養護の推進
- 性的マイノリティへの理解促進
- ふるさと納税
- 奈良Free Wi-fi



学校図書館の 充実について

みやもと じろう
宮本 次郎議員
(日本共産党)

問 小中学校の学校図書館における司書配置に対する支援を含めた学校図書館の充実や、読書活動の推進に向け、県教育委員会としてこれまでどのように取り組んできたのか、また今後どのように取り組もうとしているのか。

答 県教育委員会では、配置が義務付けられていない12学級未満の学校にも司書教諭を配置する努力をしてきており、昨年度の配置率は小・中学校で全国平均27.6%のところ、本県では66.4%となっている。

今後は、司書教諭等を対象とした研修や、改正法の市町村説明会を実施し、司書教諭の授業時間数軽減や学校司書の配置を促す。また、国語科等の学習に読書活動を取り入れるよう機会を捉えて指導し、子どもが主体的に本に触れる機会を増やしていく。

【その他の質問項目】

- 県民生活を支える経済政策
- 奈良公園周辺の整備
- 大立山まつりと地域の伝統文化の保存・活用
- 鉄道駅の職員無配置化対策とパリアフリー化
- 子どもの意見表明権を保障した学校運営



漢方と 薬業振興について

かわぐち しゅうし
川口 正志議員
(創生奈良)

問 「漢方のメッカ推進プロジェクト」において、薬業振興の面から一層の具体策を要望するがどうか。市街化調整区域において、製薬工場新築・増築の際の隣接地の規制緩和や、薬事研究センターの施設整備等も必要と考えるがどうか。

答 プロジェクトの取組の中でも、販路拡大や新商品開発は重要な課題と認識している。販路拡大は、台湾のガイドブックに奈良の薬を掲載し、奈良市内薬店に奈良の薬コーナーを設置する等、訪日外国人向けの対応を進めている。新商品開発は、県産大和トウキのみを使用した医薬品を開発し、商品化を目指している。市街化調整区域における製薬工場を新築等する際の規制緩和は、周辺の土地利用に配慮し、許可基準に照らし、適切に認めていきたい。薬事研究センターは従前より分析機器室の整備など施設強化を図っており、県産生薬のブランド化のため、研究の高度化に取り組んでいく。

【その他の質問項目】

- 地方分権を守る立場から「戦争の恐怖の語り部」と沖縄県普天間基地
- 介護職員の確保
- ラグビーワールドカップのキャンプ地招致
- 県と御所市のまちづくりに関する包括協定と御所市内の県営住宅
- 御所のIC周辺における産業集積地形成事業とPA整備
- イベント開催時の道路使用



一般質問



がん検診の受診率向上について

いまい みつこ
今井 光子議員
(日本共産党)

問 奈良県のがん検診受診率の現状はどうか。また、奈良県の目標である受診率50%達成に向けてどのように取り組んでいるのか。

答 奈良県の平成25年度がん検診受診率は、胃がん37.2%など全国平均を下回っている。県では、対象者への個別受診勧奨等を実施する市町村に対して支援を実施し、受診者数が増えるなど成果が上がっている。がん検診の気運醸成を図るため、「がん検診を受けよう奈良県民会議」を設立、10月10日「奈良県がんとうき合う日」には、啓発キャンペーンを実施している。

【その他の質問項目】●陸上自衛隊駐屯地誘致及び広域防災拠点整備●県職員の時間外勤務の縮減に向けた取組●発達障がい児の療育●地域医療構想の策定●横断歩道の補修状況



中長期的な視点に立った流域下水道事業の経営について

いおか まさのり
井岡 正徳議員
(自由民主党)

問 浄化センターの施設・設備の老朽化対策と雨天時における雨水流入の抑制対策をどのように図っていくのか。

答 本県の流域下水道は、老朽化対策が課題で、事後保全から予防保全への移行を目指し、流域下水道施設の長寿命化修繕計画を策定し、来年度からの予防保全着手に向けて業務を進めている。雨水流入抑制対策については、昨年の台風11号の際の下水の溢水原因を分析し、対策立案等を進めるとともに二度と溢水させないよう、今年度は、揚水ポンプ2基、自動除塵機1基の更新工事に着手することとしている。

【その他の質問項目】●モビリティ・マネジメント●公立病院への支援



ひきこもり状態の若者に対する支援について

おおくに まさひろ
大国 正博議員
(公明党)

問 本年4月、県庁に設置した「奈良県ひきこもり相談窓口」は、どのような相談状況となっているか。また見えてきた課題は何か。そして、その課題を踏まえて、今後のひきこもり支援策について、どのような展開を考えているのか。

答 11月末日までの相談状況は、電話相談延べ576件、来所相談延べ238件、相談者実数180人で、月を追うごとに相談は増加している。増加する相談に的確に対応する必要があり、今後相談体制の充実を図るとともに、特に来所の少ない県中南部の方々を支援するため、出張相談なども必要と考える。また、重症化したケースに対応するため、専門的スキルを持った臨床心理士によるご家庭への訪問回数を増やすなど支援の拡充を図る必要もあると考える。今後、ひきこもりでお困りの誰もが、気軽に安心して相談していただけるよう取り組みたい。

【その他の質問項目】

- 国土強靱化地域計画
- 健康寿命日本一に向けた取組
- 奈良県総合医療センター跡地活用プロジェクト
- 近鉄大和西大寺駅周辺の交通対策



来所相談のイメージ

議会広報

奈良県議会では、県民の方々に、議会の審議状況等をテレビ放映、インターネット中継等により発信しています。



唐古・鍵遺跡の整備について

まつもと むねひろ
松本 宗弘議員
(自由民主党)

問 唐古・鍵遺跡は田原本町が整備を進めているが、県としてどのような支援を行ってきたのか、引き続きどのような支援を行っていくのか。

答 唐古・鍵遺跡は、弥生時代近畿地方最大級の集落であり、平成21年度から田原本町が国と県の補助を受けながら整備を進めている。県は「田原本町唐古・鍵遺跡整備委員会」に委員として参画しての学術的・技術的な助言や、財政的支援を行っている。今後は、平成29年度の完成に向け、国庫補助金の確保等に努めていく。

【その他の質問項目】●生涯にわたってスポーツを楽しむ取組の推進●地域の活性化につながる道路整備●三宅町のまちづくり



障害のある人の就労支援について

いけだ のりひさ
池田 慎久議員
(自由民主党)

問 障害のある人の就労支援について一般就労の現状はどうか。県の取組と成果について知事の所見を伺いたい。

答 企業等に就職する一般就労については、障害者政策推進トップフォーラムの開催や、障害者雇用促進ジャーナルの発行、障害者はたらく応援団ならによる職場実習の拡大等に取り組んでいる。本年の本県障害者雇用率は2.40%で全国3位となっている。今後も障害者雇用の更なる推進に努めてまいりたい。

【その他の質問項目】●農業振興と農村再生●道路・橋梁等の維持管理●浸水常襲地域の対策●通学路の安全対策●特別支援学校の教育の充実

12月定例県議会 議案等の議決結果

項目	件数	件名	議決結果	議決態様
知事提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計補正予算(第3号)	原案可決	賛成多数
知事提出の条例案件	16件	奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 等	原案可決	全会一致
知事提出のその他案件	3件	平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について 等	原案認定	賛成多数
	10件	農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の締結について 等	原案可決	全会一致
	3件	教育委員会の委員の任命について 等	原案同意	全会一致
	1件	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告受理	賛成多数
議員提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計補正予算(第3号)に対する修正案	否決	賛成少数

国への意見書

この定例会では、意見書5件を可決しました。意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

- 人権侵害による被害者を救済するための措置を求める意見書
- 大学交付金の削減に反対する意見書
- 難病対策の総合的な推進を求める意見書
- 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全な運用に関する意見書
- マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書

一般質問

議場コンサートの 来場者を募集します (入場無料)

2月定例会の開会日、本会議に先立ち、奈良フィルハーモニー管弦楽団による議場コンサートを実施します。入場に当たりましては**事前の申込が必要**ですので、下記宛先までお申し込みください。

【出演者】

奈良フィルハーモニー管弦楽団
原祐子(フルート)
財津早苗(ピアノ)



※昨年の様子

時 平成28年2月29日(月)
12時30分～13時(開場12時)

所 奈良県議会議場
(奈良県庁舎西側、議会棟2階)
【募集人員】130名(車いす4席)
※希望者多数の場合は抽選
※小学生以下は入場できません。

申 往復ハガキ、FAX、Eメールで住所・氏名・電話番号・年齢を記載し、下記へ、**2/17締切(消印有効)**、1通につき2名まで記名できます。

〒630-8501奈良市登大路町30番地
奈良県議会事務局
議場コンサート係 宛
☎0742-27-8950 FAX0742-23-1404
✉gikai@office.pref.nara.lg.jp



中和地域の振興について

にしかわ ひとし
西川 均議員
(自民党奈良)

問 中和地域の振興方策として、県庁舎の県中央部への移転が有効と考える。県では、観光や産業分野で中和地域の振興にどのように取り組んでいるのか。

答 「記紀・万葉ウォーク」等を中和地域を中心に実施し、また、中和地域で社寺や自然の魅力を満喫する旅行プランで誘客を進めている。一方、なら食と農の魅力創造国際大学の整備、中和地域の繊維産業の活性化に向けた支援等を行っている。県庁舎の移転については、建替えに必要な財源確保は極めて難しいと考える。

【その他の質問項目】

- 医療費の抑制 ●研究機関の誘致
- 南阪奈道路の整備



マイナンバー制度について

たじり たくみ
田尻 匠議員
(民主党)

問 マイナンバー制度開始についての知事の所見とともに、情報セキュリティの確立状況も含め、県の取組について伺いたい。

答 本制度は、個人情報相互連携することで、国民の利便性を高め、行政事務を効率化する社会基盤になると認識している。今後、高等学校等就学支援金認定事務等で、所得情報を市町村から入手するなど情報連携を図っていく。セキュリティ対策として、個人情報をネットワークに流さず別符号を用いたり、安全管理規程を定める等の取組を進めている。

【その他の質問項目】 ●国道308号大宮道路 ●観光行政の推進と大立山まつり ●地域の防犯力向上 ●ソーラーシステムを活用した県内公立学校の空調整備と公共施設への再生可能エネルギーの導入促進 ●高齢者の運転事故防止



近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりについて

なかの まさひろ
中野 雅史議員
(自由民主党)

問 近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりについて、知事の思い描いているまちの具体的な将来像及び今後のスケジュールについて伺いたい。

答 まちの将来像については、例えば、駅の橋上化、改札口から東西南北に自由に行き来できる自由通路、アクセス道路や駅前広場の設置等様々なアイデアが考えられる。今後は大和郡山市や有識者等の意見も踏まえ、来年度上半期には基本構想を策定したい。

【その他の質問項目】 ●奈良県トレーニングセンター ●観光振興 ●大和郡山下ツ道ジャンクション周辺の企業誘致施策 ●24時間365日対応の訪問介護看護



大立山まつりについて

なかがわ たかし
中川 崇議員
(なら維新の会)

問 大立山は、なぜ性急に予算化することとなったのか。また、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

答 観光客が大幅に落ち込む1月から2月に、奈良の特性を活かした象徴的なイベントとして、宿泊者限定ネットクーポンキャンペーンと連動させて誘客増に繋げていく。実行委員会の設立、年内中の大立山の制作等、年明けのリハーサルなど順調に進んでいる。県内行催事もPRし、冬の周遊型観光の増加に繋げたい。

【その他の質問項目】
●スポーツ施設の充実
●交通事故対策

第15回都道府県議会議員 研究交流大会が開催されました

平成27年11月17日(火)、東京・都市センターホテルにおいて、第15回都道府県議会議員研究交流大会が開催され、全国から都道府県議会議員及び議会事務局職員約600名が参加しました。

奈良県議会からは、川口延良議員、松本宗弘議員、田中惟允議員、田尻匠議員、宮本次郎議員、新谷紘一議員、粒谷友示議員が参加しました。

大会では、成蹊大学法科大学院法務研究科長の小早川光郎氏から「地方分権の流れと地方議会」の講演を聴取するとともに、5つの分科会に分かれて意見交換が行われました。



関係省庁への提言・要望を行いました

平成27年11月19日(木)・20日(金)、平成28年度政府予算編成に向け、県の主要施策を推進するために必要な国予算の確保及び制度の創設・拡充等について、関係省庁に対して提言・要望を行いました。

中村昭議長、粒谷友示総務警察委員長、和田恵治経済労働委員長が、荒井知事とともに、奈良県選出の国会議員に説明したうえで、関係省庁を訪問し、「『広域的な過疎対策』の実現に向けた過疎対策債の拡充」「西のナショナルトレーニングセンターを目指す奈良県トレーニングセンター整備への支援」「TPP大筋合意を受けた奈良県農業振興のための新たな展開」などの提言・要望を行いました。



植物油インキで印刷しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。